

## 高等学校家庭科における生活設計領域の特徴と課題

佐藤 裕紀子\*・矢口 美友紀\*

(2012年9月15日受理)

### An Analysis of Life Planning Education as Taught under the Home Economics Curriculum in Senior High Schools

Yukiko SATO and Miyuki YAGUCHI

キーワード: 高等学校家庭科, 生活設計, 学習指導要領

本研究の目的は、高等学校新学習指導要領家庭科の生活設計領域の内容の特徴を明らかにするとともに、今後の指導上の課題を提示することである。研究方法は、元年版、10年版、21年版の学習指導要領およびその解説書を用い、生活設計にかかわる記述内容について、①学習指導要領の社会的背景、②家庭科の学習内容全体における生活設計領域の位置づけ、③生活設計の3領域の内容の3つの視点から比較検討する。検討の結果、21年版学習指導要領では、学習内容全体のなかで重要な位置を与えられるようになったこと、他者との関係や自然環境との調和など、広い視野から自分の生き方を考えることを求める内容となったこと、多様な生活資源を扱い、それらの活用を目標達成やライフステージごとの生活課題、リスクと関連づけて学習するようになったこと、リスクマネジメントが明確に意識されるようになったことが確認された。より広い視野からの価値観の形成や、生活資源の充実などに関わる力の育成が今後の指導上の課題である。

### はじめに

現在、学校教育現場では、キャリア教育に関する取り組みが活発に展開されている。こうした取り組みは、2003年6月に若者自立・挑戦戦略会議によって策定された「若者自立・挑戦プラン」に基礎をもつ。同プランは、「フリーター」や若年失業者・無業者が増加し、社会問題化している状況を受け、教育政策、雇用政策、産業政策の連携を強化するとともに、官民一体となった若年者対象の人材対策の強化を総合的に打ち出すことをねらったもので、学校教育現場の取り組みとしては、「学校教育段階からのキャリア教育の強化」を打ち出している。したがって、学校教育現場のキャリア教育は、それらがそもそも若年層をめぐる雇用問題対策に端を発し、勤労観、職業観の育成を

---

\*茨城大学教育学部家庭経営学研究室

謳った上記プランに基づくものであることから、多くは経済的自立に偏した内容となっており、従来の進路指導や職業教育の域を出ないものであるとの批判も強い<sup>1)</sup>。

一方、家庭科やその背景科学である家政学では、従来から若者の自立やその支援のあり方に多大な関心を向けてきた。「自立」については、経済的自立のほか、生活自立、情緒的自立、性的自立など多様な側面からとらえ、今日では、それらを達成しつつ、家族・家庭生活と社会生活の双方を含んだ生活領域における各自の生き方や生活の仕方を考えさせるライフ・キャリア教育の必要性も提起されている<sup>2)</sup>。こうした内容は、家庭科においては生活設計領域の教育に相当する。生活設計領域は従来、高等学校家庭科の内容に含まれ、戦後、一貫して重要な位置が与えられてきた<sup>3)</sup>。現在の若者の「自立」状況やそれをめぐる教育政策の動向をふまえるならば、多様な生活領域を視野に入れて若者の自立を支援することをねらう家庭科の生活設計領域の教育は、今日、ますます重要な役割を果たすことが期待され、その内容を検討することの意義は小さくない。高等学校家庭科における生活設計領域の内容の検討に関しては、大塚・片田江(2000)の先行研究がすでにある<sup>4)</sup>。だが、90年代までのものであることから、今日的状況に照らして改めてその内容を検討してみる必要がある。

そこで本稿では、来年度から年次進行で実施される高等学校学習指導要領(平成21年版)の家庭科における生活設計領域の内容を検討し、その特徴を明らかにするとともに、今日的状況に照らして指導上の課題を提示することを目的とする。

## 研究方法

高等学校の新学習指導要領(平成21年版)の家庭科における生活設計領域の内容の特徴を明らかにするにあたっては、従来の指導要領と記述内容を比較するという方法をとる。

分析資料は、平成元年版、平成10年版、平成21年版の高等学校家庭科の学習指導要領及びその解説書(以下、「解説」)である。平成元年版以降のものとする理由は、高等学校家庭科が男女共修になって以降のものに限定するためである。

分析対象は、各資料における選択必修科目「家庭総合」(元年版は「家庭一般」)の生活設計領域の記述内容を中心とし、必要に応じてそれに関連する事項も対象とする。なお、以下で家庭科といった場合は、高等学校家庭科の上記科目を指すこととする。また、生活設計領域とは、学習指導要領において「生活設計」の見出しをもつ領域をさすこととする。

分析事項は、①学習指導要領の社会的背景、②家庭科の学習内容全体における生活設計領域の位置づけ、③生活設計の3領域の内容の3点である。ここでいう生活設計の3領域とは、ライフデザイン領域(将来どういう生活を送りたいのかという夢や目標を描いたり、ライフコースの選択を考えたりする領域)、生活資源マネジメント領域(生活資源の現在のバランスを評価し、将来どうしたいのかを考え、そのために必要な行動を考えていく領域)、リスクマネジメント領域(現在の自分や家族の抱えているリスクを、ライフデザインや生活資源と関係させながらリスクを確認し、評価し、リスク処理を行う領域)である<sup>5)</sup>。

## 結果

## 1. 社会的背景

元年版の科目目標は、「衣食住、家族、保育などに関する基礎的・基本的な知識と技術を家庭経営の立場から総合的、体験的に習得させ、家庭生活の充実向上を図る能力と態度を育てる」ことである。この目標については、「国際化、情報化、高齢化など社会の変化に適切に対応して主体的に生活することができる能力と実践的態度を育てる」(傍点筆者)ことを意識したものであることが示されている。しかしながら、生活設計領域を含む「(1) 家族と家庭生活」の内容については、「高齢化社会における生活設計の必要性とその立案、高齢者への対応と福祉などを取り扱い、課題意識をもって、充実した家庭生活を営むことができる能力と実践的な態度を育てることをねらいとしている」(傍点筆者)と説明されており、国際化や情報化などの社会的背景を意識しつつも、生活設計領域に関しては高齢化への対応を強く意識したものであり、長期化した高齢期の生活をどう送るか、あるいはそれをどう支えるかといった立場から、生活設計の意義がとらえられていたことが確認できる。

これに対し、10年版、21年版の学習指導要領では、どのライフステージを意識したものであるかを示す記述は見られなくなり、代わって10年版では、「男女共同参画社会の推進、少子高齢化等を考慮して」改善が図られたことが示され、さらに21年版では、それらに加え、「持続可能な社会の構築」といった現在の動向にも対応したものとなったことが示されている。10年版以降では、たんに社会的変化への対応ではなく、「男女共同参画社会」や「持続可能な社会」といった目指すべき社会のあり方を明示し、その担い手の育成を意識したものとなったといえる。

## 2. 生活設計領域の位置づけ

各学習指導要領の家庭科の内容は、元年版は7項目、10年版と21年版は6項目から構成されている。元年版、10年版では、生活設計領域は中項目としての扱いであるのに対し[元年版、10年版とも(1)のウ]、21年版では大項目で扱われるようになった[(5)]。

また、当該項目の取り扱いについては、元年版ではとくに何も示されていないが、10年版では、「(1)のア、イ、(2)及び(3)の内容との関連を図るとともに、(1)から(5)までの学習の中で段階的に扱ったり、「家庭総合」の学習のまとめとして扱うなどの工夫をすること」と述べられている。さらに21年版では、「内容の(5)については、(1)から(4)までの学習の中で段階的に扱ったり、「家庭総合」の学習のまとめとして扱ったりするなどの工夫をすること」と述べられ、すべての項目の最後におかれるようになっている<sup>6)</sup>。もとより学習指導要領に示される内容の順序は、学習の順序を示すものではないが、生活設計領域の学習は、他の内容と関わらせて学習したり、全体のまとめとして学習したりするなど、総合的な学習をすることが求められるようになったといえる。

## 3. 生活設計3領域の内容

生活設計領域の記述内容を表1に示す。

### (1) ライフデザイン領域

ライフデザイン領域の内容に関わる事項としては、元年版では、「将来の生活構想をもつ」ことや、

表1 学習指導要領における生活設計領域の内容

元年版学習指導要領	10年版学習指導要領	21年版学習指導要領
<p>(1) 家族と家庭生活</p> <p>ウ 生活設計</p> <p>(ア) 生活設計の意義</p> <p>充実した家庭生活を営むためには、短期の生活設計と長期の生活設計を立てる必要があることを理解させる。ここでは、主として長期の生活設計について考えさせ、将来の生活構想をもつようにするとともに、長期の生活設計から高校生としての課題についても考えさせる。</p> <p>(イ) ライフステージと生活設計</p> <p>長期の生活設計を考える際に必要なライフステージごとの生活課題について理解させ、各自の将来の生活構想に基づいた長期の生活設計を立てさせる。</p>	<p>(1) 人の一生と家族・家庭</p> <p>ウ 生活設計</p> <p>青年期の課題を踏まえ、生活設計の立案を通して、自己の生き方や将来の家庭生活と職業生活の在り方について考えさせる。</p> <p>(ア) ライフスタイルと生活にかかわる価値観</p> <p>ライフスタイルや生活にかかわる価値観が多様化している現状を理解させ、自分とは異なる立場や考え方、生き方を認識するとともに、自分らしいライフスタイルや生活にかかわる価値観の形成に関心をもたせる。</p> <p>(イ) 家族と生活時間</p> <p>生活時間の配分と有効活用は、人生の充実感や生きがい大きく影響するため、生活時間の配分や計画化が重要であることを理解させ、現在の生活時間の検討と将来の生活時間について考えさせる。自由時間の確保や家族との共通の時間の過ごし方など充実した過ごし方について考えさせ、家族員の相互協力や分担とともに、労働時間の短縮など社会的な動向にも関心をもたせる。</p> <p>(ウ) 生活設計の立案</p> <p>充実した人生を送るためには、将来の生活に向かって目標を立て、展望をもって生活することが重要であることを理解させ、学習した事柄とかかわらせて、各自の将来の生活構想に基づいて、生活設計を立てさせるとともに、自らの高校生活の課題についても考えさせる。また、充実した人生や生活は、個人の努力や家族の協力のもとに実現されるものであるが、様々な社会的条件も大きく影響することにも触れる。</p>	<p>(5) 生涯の生活設計</p> <p>ア 生活資源とその活用</p> <p>生活の営みに必要な金銭、生活時間などの生活資源についての理解を深め、有効に活用することの重要性について認識させる。</p> <p>家族、友人、健康、金銭、もの、空間、技術、時間、情報など、生活する上で重要な要素が生活資源であることを理解させる。また、人の一生の各ライフステージにおいて、それらの生活資源を有効に活用することが重要であり、生活の中の様々なリスクへの対応や回避のためにも役立つことを、家庭科で学習した内容と関連づけて理解させる。なお、生活を支える社会保障制度や社会福祉については、各ライフステージの課題と関連づけて、基本的な理念やその内容を理解させる。</p> <p>指導に当たっては、自らのライフスタイルを創造し、人生の目標を達成するためには、生活資源をどのように活用したらよいかを考えさせる。例えば、各ライフステージの目標をあげて、その実現に必要な技術や資格などの条件を考えさせたり、具体的に短期・長期の計画を立てさせたりすることなどが考えられる。また、異世代の人々との交流や友人との討議等を基に、人生に関する多様な価値観や生き方を取り上げ、人々が共に生きるための、社会や個人の在り方などについても考えさせる。</p> <p>イ ライフスタイルと生活設計</p> <p>自己のライフスタイルや将来の家庭生活と職業生活の在り方について考えさせるとともに、生活い資源を活用して生活を設計できるようにする。</p> <p>将来の目標に向かって目標を立て、展望をもって生活することの重要性を理解させる。また、学習した事柄とかかわらせて自分の目指すライフスタイルを実現するために生活設計を立てる。</p> <p>例えば、仕事と生活の調和を図ることの重要性について話し合わせたり、将来就きたい仕事についての調査をしたりするなど、生活設計を具体化するための情報の集め方などについても考えさせる。その際、自分が理想とする人物の生き方を調べ、自分の課題を探ることなども考えられる。</p>

「ライフステージごとの生活課題について理解」することの必要性が示されている。これらを見る限り、ここでの生活設計は個人を主体とするものとも考えられるが、生活設計領域を含む大項目「(1) 家族と家庭生活」の内容説明では、「高齢化社会における生活設計の必要性とその立案、高齢者への対応と福祉などを取り扱い、課題意識をもって、充実した家庭生活を営むことができる能力と実践的な態度を育てることをねらいとしている」(傍点筆者)と記されている。すでに述べたように、元年版は社会的背景として、「国際化、情報化、高齢化」を意識したものであったが、生活設計領域の学習に関しては高齢化への対応を強く意識したものとなっている。また、元年版の科目目標では、「家庭経営の立場」から学習することを重視し、「家庭経営の立場」の意味については、「家族の意思によって家庭の方針を決める」ということであると説明されている。これらを併せ考えるならば、この時期のライフデザインの内容は、家族形成を前提とし、家族生活担う者の立場から、長期化した高齢期の生活をどう過ごすか、あるいはそれをどう支えるかといったことを強く意識したものであったといえ、生活設計の主体は個人ではなく家族であったといえる。

一方、10年版では、「自己の生き方や将来の家庭生活と職業生活の在り方について考えさせる」(傍点筆者)とあり、個人の生き方を中心とした内容となっている。21年版でも、「自己のライフスタイルや将来の家庭生活と職業生活の在り方について考えさせる」(傍点筆者)とあり、その基調に変化はない。また、「将来の生活に向かって目標を立てること」、「展望をもって生活すること」の重要性を強調している点も両者に共通している。10年版を境に、生活性設計主体は家族から個人を想定したものに変わり、各自が目標をもって将来を展望して生きることを促す内容になったといえる。

また、10年版では、個人を中心としながらも、「男女が共に築く家庭への展望」という視点が盛り込まれ、21年版ではそれらのほか、「社会を構成する様々な人々との共生」、「持続可能な社会の構築」という視点も加わった。10年版以降、自分の価値観だけでなく、他者との関係や多様な存在との調和を視野にいれ、より広い視点に立って個人の生活や生き方を考えていくことを目指すものへと変化している点も確認できる。

## (2) 生活資源マネジメント領域

平成元年版では、生活設計領域においては生活資源マネジメントについて学習する内容は少ない。しかし、生活設計領域を含む大項目「(1) 家族と家庭生活」の「イ 家族の生活と経営」において、「(イ) 生活時間と労力の管理」として「生活時間の配分や計画化」、「(家事労働における) 時間と労力の管理」について学習することとなっている。また、科目目標の説明として、「家庭生活における人間(家族)、物資・金銭、時間、労力」の有効活用について学習することが示されている。

10年版の生活設計領域では、生活資源のなかでもとくに時間を取り上げ、「(イ) 家族と生活時間」において、「生活時間の配分や計画化」について学習する内容が盛り込まれている。同じ時間資源を扱いながら元年版と大きく異なるのは、元年版が家事労働における時間管理を主眼としていたのに対し、10年版では、自由時間や家族と過ごす時間についても取り上げ、労働時間に関しては、「家族員の相互協力や分担とともに、労働時間の短縮など社会的な動向にも関心をもたせる」と述べ、家事労働のほか、職業労働も含んでその時間管理のあり方を考えさせる内容となっている点である。また、科目目標には、「生活の営みに必要な金銭、生活時間、人間関係などの生活資源」に

ついて学習するとされており、時間以外の生活資源も扱うことが示されている。

21年版では、生活設計領域の中に「生活資源とその活用」という独立した項目が設定された。生活資源としては、「家族、友人、健康、金銭、もの、空間、技術、時間、情報」など、多様な生活資源が具体的に例示されるようになり、「人生の目標を達成するためには、生活資源をどのように活用したらよいかを考えさせる」、「人の一生の各ライフステージにおいて、それらの生活資源を有効に活用することが重要であり、生活の中の様々なリスクへの対応や回避のためにも役立つことを、家庭科で学習した内容を関連付けて理解させる」などと述べられ、生活資源の活用を目標達成やその過程で生ずるリスク、ライフステージごとの生活課題とも関わらせて考えさせる視点が明示されるようになっている。

### (3) リスクマネジメント領域

いずれの学習指導要領でも、ライフステージごとの生活課題について理解することが学習内容に盛り込まれている点は共通である。だが、元年版、10年版は生活課題を扱うだけにとどまり、「リスク」の用語を使用してそのマネジメントを扱っているのは21年版のみである。ただし、10年版では、「リスク」の用語は使用していないものの、「予測できないできごとに柔軟に対応することの必要性にも気付かせる」と述べられ、不測の事態（リスク）に対応することの必要性や、また、「充実した人生や生活は、個人の努力や家族の協力のもとに実現されるものであるが、様々な社会的条件も大きく影響することにも触れる」（傍点筆者）と述べられ、社会的条件のもとに生ずるリスクとの関わりについても意識させるような内容となっている。

21年版では、「人の一生の各ライフステージにおいて、それらの生活資源を有効に活用することが重要であり、生活の中の様々なリスクへの対応や回避のためにも役立つことを、家庭科で学習した内容を関連付けて理解させる」と述べられており、ライフステージの課題に対しても、それ以外の事柄に対しても、リスクマネジメントの必要を生活資源マネジメントとの関わりで理解させようとしている点が大きく変わった点として指摘できる。また、「ワークライフバランスのための条件整備などについても考えさせる」と述べられ、社会的諸条件を所与のものとしてその対応を考えるだけでなく、条件整備にも関わる主体の形成を意識した内容が盛り込まれるようになった点にも違いが確認できる。

## 考察

### 1. 新学習指導要領の生活設計領域の特徴

以上の結果から、21年版の新学習指導要領生活設計領域の特徴としては以下の点が指摘できる。

第一に、家庭科全体のなかできわめて重要な位置づけを与えられるようになった点である。今回の学習指導要領において、生活設計領域は初めて独立した大項目としての扱いになった。また、現行の10年版学習指導要領の扱いを引き継ぎ、他の領域と関連させて学習したり、全体のまとめとして学習したりするなど、総合的に学習することが求められるようになった。他の領域と関連させて学習することが求められているのは、より実生活に近い形で学習することによって実践に生かすやすくする意図をもつものであり、家庭科全体の傾向であるが、生活設計領域に関しては、とくに学

んできたすべてのことを関連づけ、まとめとして学習するという点に特徴があるといえる。独立した大項目を立て、学習内容の最後の項目に位置づけられているのは、そうした趣旨を分かりやすくするためであると考えられる。

第二に、個人的な価値観だけにもとづいて自分が希望する生活や生き方を実現することを考えるのではなく、それとともに、他者との関係や自然環境との調和など、広い視野から生活の仕方や生き方を考えることを求める内容となっている点である。この傾向は現行の学習指導要領にも見られるが、従来は男女の共生が中心的な課題となっていたのに対し、新学習指導要領では、それとともに、自然環境との調和や異世代との共生といった点も課題の中心となっている点が注目される。

第三に、生活を営むうえで必要なものはすべて生活資源であるとし、従来の時間や労力だけでなく、多様な生活資源を例示し、それらの活用を目標達成やライフステージごとの生活課題、リスクと関連づけて学習するようになってきている点である。また、新学習指導要領に記載はないが、現行の12年版学習指導要領から、生活設計領域の内容は全体のまとめとして学習することも求められていることをふまえるならば、家庭科で学習する家庭生活にかかわる知識や技術、さらには生活をよりよいものへと工夫しようとする実践的な態度などの資質もまた、生活していくうえでは重要な生活資源であるにとらえられていると考えられる。

第四に、リスクマネジメントが明確に意識されるようになってきている点である。現行の学習指導要領でも、生活は社会的条件によっても影響を受けること等が述べられ、それへの対応の必要を示唆する内容となっているが、新しい学習指導要領では、その視点が鮮明になり、生活資源マネジメントと関連づけて具体的に理解させようとしている点で異なる。

## 2. 指導上の課題

以上の特徴をふまえ、今後の指導上の課題を2つ提示したい。

1 つ目は、より広い視野から生活の仕方や生き方を考える力を育むための指導方法を検討することである。男女共修になってからの家庭科は、一定の価値や規範を教える教育から一線を画し、自分らしい生き方やライフスタイルを構築することのできる力を育むことに精力をはらってきた。だが、もはやそれだけでは現代的課題に対応することはできないであろう。今日では、人的・物的資源の有限性が社会的に強く意識されるようになってきている。自分の福利だけを追求した生き方をしていたのでは、社会全体としても、またその個人すらも生きていられない時代となっていることは明白である。今後の生活設計領域の授業では、生徒がより広い視野に立ち、それまでの自分の価値観自体を再考し、生活の仕方や生き方を考えていくことができるようにすることが必要であろう。そうした授業を可能にするための実効性のある指導方法の開発が求められる。

2 つ目は、生活資源をどう活用するかというだけでなく、充実した生活資源の形成にかかわることのできる主体を育むための指導方法を検討することである。新学習指導要領では、多様な生活資源を例示し、その活用について学習する内容となっている。だが、実際の授業時間数には制限があり、とり上げられる内容は限られている。そうしたなかで、今後、重要になってくるのは、従来、扱われてきた時間や金銭、物資などとともに、個々人の働きかけや関わりにより、質・量ともに変化させていくことのできる生活資源を意識させていくことではないだろうか。それは、家庭科が従来、市民性の育成として力を入れてきた内容に関わるテーマであるとともに、今日、関心を集めて

いるソーシャルキャピタルをめぐる議論とも関わる問題である。単に所与の条件のなかでのやりくりや工夫に終始するのではなく、他者と連携したり信頼関係を結んだりすることにより、質・量ともの生活資源の充実をはかったり、公共領域に能動的に働きかけて新たな生活資源の形成を促したりすることである。今日の家庭科教育では、こうした市民性の獲得については、シティズンシップの獲得といった文脈で研究が進められており、今後、さらなる研究の蓄積が求められる。

## まとめ

本稿では、次年度から年次進行で実施される高等学校の学習指導要領家庭科における生活設計領域について検討した。その結果、生活設計領域は、高等学校家庭科の学習において、量的にも内容的にもいっそう重要な位置を占めるようになったことが確認された。また、冒頭で指摘した今日のキャリア教育に関わる教育政策に寄与するものであるというだけでなく、今後、必要とされる社会の担い手を育むうえでもきわめて重要な貢献ができるものであることも明らかとなった。こうした教育が充分に行われるためには、すでに指摘したように適切な指導方法の開発が必要であることはいうまでもない。だが、それとともに、相応の十分な時間数を確保していくことも、教育カリキュラム上の重要な課題であることを最後に強調しておく。

## 注

- 1) たとえば、児美川孝一郎『権利としてのキャリア教育』(明石書店, 2007) などがある。
- 2) 堀内かおる「若者のライフキャリア形成とジェンダー」堀内かおる編著『福祉社会における生活・労働・教育』(明石書店, 2009), pp. 268-282.
- 3) 田結庄順子「家庭経営・家庭管理」田結庄順子編著『戦後家庭科教育実践研究』(梓出版社, 1996), pp. 262-273.
- 4) 大塚洋子・片田江綾子「戦後高等学校家庭科における生活設計 (第1報)」『日本家庭科教育学会誌』42 巻4号, 2000, pp. 47-52.
- 5) 藤田由紀子「リスクと生活設計」御船美智子・上村協子共編著『現代社会の生活経営』(生光館, 2001), pp. 49-61.
- 6) 21 年版学習指導要領では全 6 項目で構成され、生活設計領域はそのうちの (5) に位置している。(6) はホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動で、これは通常の授業内で行なわれる講義や実験・実習等とは異なる学習である。